

協会案内



全標協



一般社団法人 **全国道路標識・標示業協会**
Japan Contractors Association of Traffic Signs and Lane Markings

全標協の概要

設 立

昭和51年4月1日

目 的

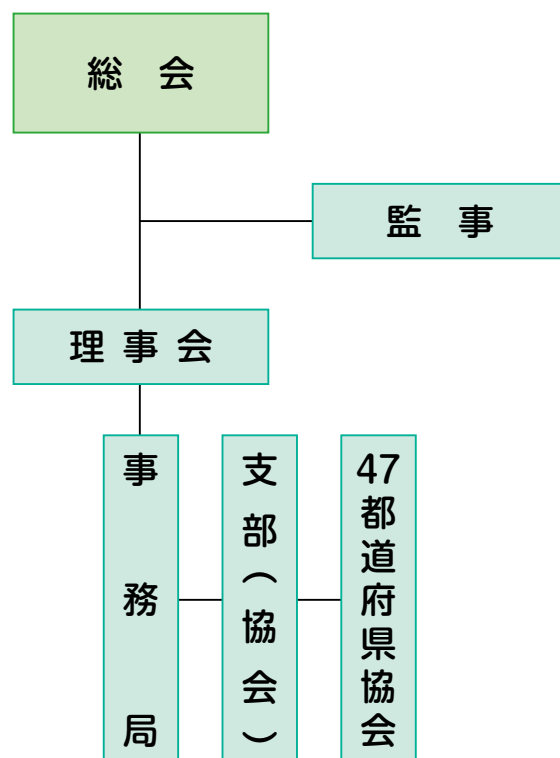
道路標識及び路面標示並びに防護柵等の交通安全施設に関する研究開発及び技術の向上を通じて、交通事故の防止及び道路の整備に資するなど、安全かつ快適な道路交通の確保に寄与することを目的とします。

事 業

全標協は、次の事業を行います。

- (1) 道路標識及び路面標示並びに防護柵等の設計や設置方法等の技術に関する調査研究事業
- (2) 道路標識及び路面標示並びに防護柵等に関する情報資料の収集、交換及び会誌等の発行や講習会等の開催などの普及啓発事業
- (3) 前2項に掲げる事業に関する受託事業
- (4) 関係官庁、地方公共団体、道路会社、企業等に対する建議・要望活動
- (5) 登録標識・路面標示基幹技能者及び道路標識設置・診断士の育成事業
- (6) 路面標示施工技能検定に関する支援事業
- (7) 行政機関等が行う各種行事等への協賛等の支援事業
- (8) 優れた技術者や業績に対する表彰
- (9) 図書その他の出版物の刊行や物品販売等の事業
- (10) 会員及び事務職員の福利厚生等の事業

組 織



支部（協会）別会員数

平成29年10月2日現在

支部(協会)	正会員	支部会員	計
北海道	37	0	37
東北	45	6	51
関東	153	6	159
北陸	33	3	36
中部	78	9	87
関西	45	5	50
中国	37	2	39
四国	40	0	40
九州	45	4	49
沖縄	9	0	9
計	522	35	557

ごあいさつ



安全で快適な交通社会の実現に向けて

会長 清水 修一

皆様には、当協会の運営に格別のご理解とご協力を賜っており、厚く御礼申し上げます。

当協会は、道路標識・標示業の500以上の企業を会員とする一般社団法人で、昭和51年の設立以来、安全快適な道路交通の確保のために各種事業を行っています。当協会は特に人材の育成に努力しており、「登録標識・路面標示基幹技能者講習」や「道路標識設置・診断士研修」を行っているほか、「路面標示施工技能検定」への支援を行っています。これらは、多数の専門的技術者を育成し、標識・標示業がより高度な業容の業界へと発展することに資するものであるとともに、若い人材の確保が困難となりつつある現状を改善することになるものであります。

また、当協会は、社会貢献活動である「子どもを守ろうプロジェクト」を推進しており、地域社会や学校と連携し、通学路のカラー標示や防護柵などの安全施設を設置・寄贈することなどにより、子どもを守る活動を全国的に展開しています。

業界を取り巻く環境は、近年大きく変わりつつあります。2012年の笹子トンネル天井板崩落事故を契機として、道路や関連施設の老朽化の有無についての点検・診断、補修・更新が従来にも増して重要となっています。また、訪日外国人が増加しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えていることから、外国人への対応が急務となっています。これまで、高速道路へのナンバリング導入や一時停止標識の「STOP」併記などを実施していますが、今後は国際化対応が一層重要になることは間違いありません。当協会は、これらの情勢に的確に対処してまいりたいと考えております。

政府の第10次交通安全基本計画においては、平成32年(2020年)までに交通事故死者数を年間2,500人以下にする目標設定がなされています。当協会は、会員企業とともに、この目標達成のために貢献してまいりたいと思います。

皆様には、今後とも当協会へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

役員

平成29年10月現在

役 職	氏 名	勤務先・役職
会 長	清水 修一	協和産業㈱ 代表取締役社長
副 会 長	光吉 延博	宮川興業㈱ 取締役会長
	松村みち子	タウンクリエイター代表 工学博士
専務理事	新美 政衛	㈱キクテック 代表取締役社長
	伊藤 清志	常勤役員
理 事	笠原 孝志	常勤役員
	片倉 正彦	首都大学東京名誉教授 工学博士
	大久保堯夫	日本大学名誉教授 医学博士
	菰田 潔	モータージャーナリスト
	納 宏	元国土交通省道路局道路環境課長
	太田 昭雄	(一社) 日本二輪車普及安全協会 常務理事
	飯田 裕一	スリーエムジャパン㈱ トラスポーター ソリューション事業部事業部長
	本多 誠司	㈱北海道ロードサービス 代表取締役
	永澤 弘夫	㈱永澤興業 代表取締役社長
	前島 敏雄	信号器材㈱ 代表取締役社長
	浜田 一幸	大泉産業㈱ 代表取締役
	岡部 裕樹	岡部企画㈱ 代表取締役
	加藤 淳一	藤安全施設㈱ 代表取締役
	村瀬 孝雄	大共道路設備㈱ 代表取締役
監 事	住吉 健	児島産業㈱ 代表取締役
	渡辺圭一郎	大東産業㈱ 代表取締役
	高橋 秀徳	八扇産業㈱ 代表取締役社長
監 事	上田 富久	ライン企画工業㈱ 常務取締役
	佐藤 雅廣	中部ロードテック㈱ 取締役会長

顧問

平成29年10月現在

役 職	氏 名	勤務先・役職
顧 問	佐藤 信秋	参議院議員
	足立 敏之	参議院議員
	阿南 一成	元参議院議員
	池田 速雄	元警察庁交通局長
特別顧問	遠藤 芳郎	前会長

委員会委員

平成29年10月現在

名 称	担当副会長 委員長 副委員長	委 員			
		北海道	東北	関東	北陸
総 務	副会長 委員長 光吉 延博	北海道協会長 本多 誠司	東北支部長 小山内 章誠	関東支部長 神戸 康弘	北陸支部長 内藤 眞介
		中部支部長 前山 達彦	関西支部長 平野 好昭	中国支部長 宮川 裕正	四国協会長 東 久雄
		九州協会長 今別府 英樹	沖縄協会長 安里 浩	専務理事 伊藤 清志	専務理事 笠原 孝志
広 報・教 育	副会長 委員長 松村 みち子	理事 菰田 潔	理事 太田 昭雄	警察庁 梅野 秀明	国土交通省 高鍋 誠治
		国土交通省 外池 利幸	北海道 中谷 一成 <small>日本マーケティング㈱</small>	東北 佐藤 義信 <small>㈱キクテック</small>	関東 岡本 力 <small>㈱アークノハラ</small>
		北陸 松山 恵一 <small>㈱クオンテック</small>	中部 須藤 和彦 <small>㈱交研標示</small>	関西 森岡 健 <small>ラインファルト工業㈱</small>	中国 大坪 美則 事務局長
		四国 小畑 営一 <small>協道標識㈱</small>	九州 木須 毅 <small>ミカドコーポレーション㈱</small>	沖縄 安里 浩 <small>沖縄道路興業㈱</small>	賛助会員 前田 年輝 <small>スリーエムジャパン㈱</small>
		専務理事 笠原 孝志			
		理事 大久保 堯夫	北海道 中村 弘一 <small>北進開発㈱</small>	東北 長瀬 路貴 <small>協和産業㈱</small>	関東 山本 弘行 信号器材㈱
		副会長 新美 政衛	北陸 山田 修 <small>燕振興工業㈱</small>	中部 野村 義彦 <small>㈱東亜製作所</small>	関西 天野 達也 <small>光和産業㈱</small>
委員長 桶井 達彦 <small>日本リーテック㈱</small>	四国 宇坂 久志 <small>㈱ナカムラ広報</small>	九州 今田 暢也 <small>日本乾溜工業㈱</small>	沖縄 親川 英彦 <small>㈱沖縄工設</small>	賛助会員 作間 智之 <small>日本リーテック㈱</small>	
副委員長 武井 仁志 <small>㈱アークノハラ</small>	長坂 達哉 <small>㈱キクテック</small>	賛助会員 村本 章 <small>スリーエムジャパン㈱</small>	伊藤 清志	技術部長代理 吉田 茂	
道 路 標 識	副委員長 武井 仁志 <small>㈱アークノハラ</small>	技術部 松本 守万			
		理事 片倉 正彦	理事 納 宏	北海道 加納 義幸 <small>北海道ライナー㈱</small>	東北 渋谷 裕一 <small>山田塗装㈱</small>
		北陸 相澤 行広 <small>㈱アイス総合</small>	中部 鈴木 康生 <small>㈱キクテック</small>	関西 鳥山 政博 <small>阪神装路㈱</small>	中国 山下 鉄太郎 <small>サン・ロード㈱</small>
路 面 標 示	委員長 石井 和夫 <small>宮川興業㈱</small>	四国 岡 進也 <small>㈱道路交安</small>	九州 日高 福壽 <small>㈱キクテック九州事業所</small>	関西 金城 博文 <small>㈱リュウロード</small>	中国 花形 裕透 <small>アトミクス㈱</small>
		専務理事 伊藤 清志	専務理事 笠原 孝志	技術部長代理 吉田 茂	技術部 松本 守万
		副会長 光吉 延博	副会長 石井 和夫 <small>宮川興業㈱</small>	副委員長 齋藤 明 <small>信号器材㈱</small>	
環 境・防 護 備 等	副会長 新美 政衛	北海道 伊藤 勲 <small>大和谷工業㈱</small>	東北 坪井 修一 <small>信号器材㈱福島営業所</small>	北陸 斎藤 伸也 <small>ヨシダ道路企業㈱</small>	中部 藤野 眞司 <small>㈱東亜製作所岐阜支店</small>
		関西 川口 和彦 <small>大共道路設備㈱</small>	中国 山本 展裕 <small>アンゼン施設工業㈱</small>	四国 渡邊 吉和 <small>愛媛大東㈱</small>	九州 政 俊一 <small>今別府産業㈱福岡支店</small>
		沖縄 與那 秀樹 <small>㈱父産業㈱</small>	専務理事 伊藤 清志	技術部長代理 吉田 茂	技術部 松本 守万

地方組織

平成29年10月現在

地方組織名	所属都道府県	支部長（会長）	事務局長	事務局所在地	電話・FAX・E-mail
一般社団法人 北海道道路標識・ 標識業協会	北海道	本多 誠司 ㈱北海道ロードサービス 代表取締役	鎌田 昌治	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8 昭和ビル7階	TEL 011-221-2172 FAX 011-210-4014 douhyou@h-d-h-k.or.jp
東北支部	宮城・青森・岩手 秋田・山形・福島	小山内 章誠 岩手標識㈱ 代表取締役	岡根 隆資	〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-4-25 シティタワー仙台201号	TEL 022-263-9873 FAX 022-263-7978 zenhyo-s@theia.ocn.ne.jp
関東支部	東京・茨城・栃木 群馬・埼玉・千葉 神奈川・山梨・長野	神戸 康弘 ㈱アークノハラ 代表取締役会長	金澤 律子	〒102-0083 千代田区麹町3-5-19 にしかわビル6階	TEL 03-3264-5756 FAX 03-3264-5772 zenhyokt@sweet.ocn.ne.jp
北陸支部	新潟・富山・石川	内藤 眞介 交通企画㈱ 代表取締役社長	大上戸 文男	〒939-8204 富山市根塚町3-1-4 VTECビル2階	TEL 076-492-7425 FAX 076-492-7482 task@tam.ne.jp
中部支部	愛知・岐阜・静岡 三重	前山 達彦 ㈱前山 代表取締役	岡山 雄一	〒460-0011 名古屋市中区大須4-13-46 ウストリアビル5階	TEL 052-251-2691 FAX 052-252-8156 zen-chu@d7.dion.ne.jp
関西支部	大阪・福井・滋賀 京都・兵庫・奈良 和歌山	平野 好昭 光和産業㈱ 代表取締役社長	辻野 善久	〒540-0012 大阪市中央区谷町3-4-5 中央谷町ビル406号	TEL 06-6942-5267 FAX 06-6942-5268 yamaki01@soleil.ocn.ne.jp
中国支部	広島・鳥取・島根 岡山・山口	宮川 裕正 宮川興業㈱ 代表取締役会長	大坪 美則	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-2-11 宮川興業ビル1階	TEL 082-246-8950 FAX 082-246-8950 jcas-mcg@galaxy.ocn.ne.jp
一般社団法人 全国道路標識・ 標示業四国協会	香川・徳島 愛媛・高知	東 久雄 ㈱アトム 代表取締役	岩井 繁基	〒760-0067 高松市松福町2-15-24 香川県土木建設会館3階	TEL 087-821-9020 FAX 087-821-8090 zenhyo-shikoku@aurora.ocn.ne.jp
一般社団法人 全国道路標識・ 標示業九州協会	福岡・佐賀・長崎 熊本・大分・宮崎 鹿児島	今別府 英樹 今別府産業㈱ 代表取締役	鎌田 洋一	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-12 博多駅南MTビル6階	TEL 092-473-0671 FAX 092-473-0672 zenhyo9s@eos.ocn.ne.jp
一般社団法人 全国道路標識・ 標示業沖縄協会	沖縄	安里 浩 沖縄道路興業㈱ 代表取締役	石川 盛昭	〒903-0111 沖縄県中頭郡西原町字与那城75	TEL 098-946-4172 FAX 098-946-4176 hyo-oki@mco.ne.jp

賛助会員

平成29年10月現在

■株式会社アイチコーポレーション
〒338-0014 埼玉県上尾市領家1142-10
TEL 048-781-3330

■アトムクス株式会社
〒174-8574 東京都板橋区舟渡3-9-6
TEL 03-3969-3111

■イワブチ株式会社
〒271-0064 千葉県松戸市上本郷167
TEL 047-368-2221

■スリーエムジャパン株式会社
トランスポート・ソリューション セーフティ事業部
〒141-8684 東京都品川区北品川6-7-29
TEL 03-6409-3785

■道路反射鏡協会
〒910-0832 福井県福井市新保町38-9-2
TEL 0776-54-7729

■トラフィックサインメーカー協会
〒211-8675 神奈川県川崎市中原区市ノ坪160
信号器材㈱内
TEL 044-434-7215

■日本ガラスビーズ協会
〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町4-6-7
日本橋日銀通りビル8階ユニチカ㈱東京本社内
TEL 03-3246-7754

■日本地工株式会社
〒334-0075 埼玉県川口市江戸袋2-1-2
TEL 048-283-1111

■株式会社UACJ金属加工
〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-8
住友不動産両国ビル12階
TEL 03-5624-1401

■路面標示材協会
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-27-1
大洋ビル202
TEL 03-3861-3656

協会のおゆみ

1963年	昭和38年	「全国道路標識業協会」を任意団体として設立。会長に大島司朗氏就任（8月）
1965年	昭和40年	「道路標識ハンドブック」初版を発行（10月）
1971年	昭和46年	世界道路会議（IRF）道路標識セミナーに協賛
1973年	昭和48年	道路標示部会を設置 「統一交通管理マニュアル」（米国運輸省連邦道路局1970年版）を翻訳出版
1974年	昭和49年	名称を「全国道路標識標示業協会」に改称
1975年	昭和50年	機関紙「全国標識標示広報」を発刊（2月）
1976年	昭和51年	「社団法人全国道路標識・標示業協会」を設立。初代会長に岩澤賢吾氏就任（4月） 事務局を「尚友会館」から「第7麹町ビル」に移転（11月）
1977年	昭和52年	正会員数250社（5月） 「第1回交通安全フェア」に協賛（9月）
1978年	昭和53年	「路面標示見本：黄色」を作成（4月）。全標協生命共済制度を導入（5月） 正会員数300社を超える（8月） 沖縄県の交通方法変更の作業に全面協力（7月）
1979年	昭和54年	第2代会長に雑賀武氏就任（5月） 道路標識週間ポスターの作成を開始（10月）
1980年	昭和55年	「路面標示・道路標識工事の技術・技能研修テキスト」を刊行（5月） 「道路標識の耐久性に関する現地調査」業務を建設省土木研究所より受託し、青森、茨城、鹿児島県にて調査（12月）
1981年	昭和56年	機関紙「全国標識標示広報」を廃刊し「全標協広報」を発刊（6月） 本部事務局を「第二泉商事ビル」に移転（7月） 「道路標識板製作要領」を刊行（標識板製作の標準化）（12月）
1982年	昭和57年	正会員数400社を超える（5月） 「路面標示施行技能審査」について、労働大臣から技能審査認定規程に基づく認定を受ける（6月） 路面標示施工実技試験（11月）及び学科試験（12月）を実施
1983年	昭和58年	「路面標示ハンドブック」初版を発行（7月） 建設産業専門団体協議会が発足、加入（7月）
1985年	昭和60年	「道路反射鏡ハンドブック」を作成（8月） 職業能力開発法に基づき労働大臣が定める技能検定職種に「路面標示施工」が追加される（8月）
1986年	昭和61年	「国際交通博覧会 EXPO' 86」に道路標識を出展（5月） 創立10周年記念祝賀会を開催（5月） 路面標示施工技能検定を実施（5月）

1987年	昭和62年	「道路標識の様式」を作成（1月）
1990年	平成 2年	全国道路標識標示業厚生年金基金を設立（4月）
1991年	平成 3年	第3代会長に神宮司英武氏就任（5月）
1994年	平成 6年	正会員数500社を超える（4月）
1995年	平成 7年	第4代会長に新美喜久雄氏就任（5月）
1996年	平成 8年	創立20周年記念祝賀会を開催（5月） 標識週間ポスターの図案・標語を公募（6月）
1998年	平成10年	全国建設産業教育訓練協会に加入（4月）
1999年	平成11年	ホームページを開設（3月） 第24回総会で正会員以外の有識者から理事11人を迎える（5月） 道路交通環境安全推進会議の設置（9月）
2000年	平成12年	機関紙の名称を「トラフィックサポーター」に変更（1月） 「全標協21世紀ビジョン」を発表（5月）
2001年	平成13年	第5代会長に藤井稔久氏就任（5月）
2002年	平成14年	「道路標識設置管理士」制度が発足、第1回研修（9月）
2006年	平成18年	創立30周年記念祝賀会（5月）
2007年	平成19年	第6代会長に遠藤芳郎氏就任（5月）
2008年	平成20年	「道路標識維持管理マニュアル（案）」を発行（11月）
2009年	平成21年	子どもを守ろうプロジェクト第1回全国交流会（石川県金沢市）を開催（10月）
2010年	平成22年	「道路標識（規制・指示）診断マニュアル[劣化・基準編]」を発行（10月）
2012年	平成24年	一般社団法人全国道路標識・標示業協会に改組（5月） 本部事務局を「にしかわビル」に移転（10月） 「登録標識・路面標示基幹技能者講習」を開始（12月）
2014年	平成26年	子どもを守ろうプロジェクト第6回全国大会 （愛知県犬山市。「交流会」を「大会」と改称）（10月）
2015年	平成27年	第7代会長に清水修一氏就任（5月） 「道路標識製作・検査要領」を制定（5月） 「道路標識設置・診断士研修」を開始（9月） 本部事務局を「にしかわビル」6階から3階に移転（10月）
2016年	平成28年	全国道路標識・標示業政治連盟が発足（5月） 全国道路標識標示業厚生年金基金が解散（5月）
2017年	平成29年	全標協新ロゴマークを制定（5月）

登録標識・路面標示基幹技能者

登録標識・路面標示基幹技能者とは

登録標識・路面標示基幹技能者は、平成24年10月に建設業法施行規則に基づく国土交通大臣の登録を受けた全標協が実施する講習を受講し、修了試験に合格した者に与えられる資格です。

全標協は、講習実施機関として、道路標識と路面標示のコースで年2回講習を実施しています。

これまでに道路標識859人、路面標示942人、合計1,801人の登録基幹技能者が誕生しています(平成29年10月現在)。

現場の要、登録基幹技能者



登録基幹技能者は、上級職長として工事施工現場における中心的役割を担い、品質・生産性の確保と若年技能者の指導・育成が主な任務となります。また、機材や技能者を適正に配置して、施工計画に基づいた工事の円滑化を図ります。

道路標識工事では、前後の標識との連続性、整合性や視認性の確保、設置位置の適正化などのマネジメントを行っています。

路面標示工事では、道路形状や地域の状況に応じた施工が行われるように工夫するとともに、円滑な交通が確保できるような工事体制を組んで、安全で品質に優れた工事を行っています。



登録基幹技能者のメリット

登録基幹技能者は経営事項審査及び公共工事の総合評価落札方式において加点評価されます。

登録標識・路面標示基幹技能者講習

○受講資格

講習の受講資格は、次の要件を全て満たしている者です。

1. 道路標識講習の受講資格

- 1) 標識設置工事の施工現場において10年以上の実務経験及び3年以上の職長経験を有する者
- 2) 次の資格のいずれかを有する者
 - イ 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士
 - ロ 優秀施工者国土交通大臣顕彰者
- ハ 次に示す講習を全て修了していること
 - 一 玉掛け技能講習
 - 二 小型移動式クレーン運転技能講習
 - 三 高所作業車運転技能講習

2. 路面標示講習の受講資格

- 1) 路面標示設置工事の施工現場において10年以上の実務経験及び3年以上の職長経験を有する者
- 2) 次の資格のいずれかを有する者
 - イ 路面標示施工技能士
 - ロ 優秀施工者国土交通大臣顕彰者

○講習日程

講習は3泊4日の合宿形式で例年7月と11月に富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において開催されています。詳細は全標協ホームページに掲載されます。

○講習内容

科目	主な内容
①基幹技能一般知識に関する科目	工事現場における基幹技能者に求められる「位置付けと役割」、「業務知識と指導・統率」
②設置工事の技術に関する科目	【標識】 案内・警戒・規制・指示標識の設置、維持管理（点検・診断含む） 【路面標示】 路面標示の設置、材料及び施工、維持管理
③基幹技能関係法令に関する科目	建設業法、労働安全衛生法、道路法・道路交通法、その他関係法規に関する事項
④建設工事の施工管理・事務管理、工程管理、資材管理、原価管理、品質管理、安全管理に関する科目	左記に関する事項

○試験問題と合格基準

試験問題は40問で4肢択一方式です。合格基準は専門科目50%以上で、かつ総合得点60%以上の者となっています。問題と解答は、ホームページにて公表しています。

更新講習

登録基幹技能者は、資格を取得してから5年間経過すると更新講習を受けなければなりません。講習は、資格取得後の法令改正や技術向上を中心としたもので、1日の講習後に修了試験が行われます。全標協は、平成29年度からこの更新講習を東京都などにおいて年に2回開催しています。

道路標識設置・診断士

道路標識設置・診断士とは

道路標識設置・診断士は、全標協が実施する研修を受講し、試験によってハード・ソフト両面に高い能力を併せ持つ標識技術者として認定された者に付与される資格です。合格者には、登録証と「道路標識設置・診断士」の称号が与えられます。これまで721人の資格保有者（平成29年10月現在）が誕生し、国及び地方公共団体から発注される標識工事や点検・診断業務に際して、業務の中核として活躍しています。

道路標識設置・診断士研修

○経緯

道路標識設置・診断士研修は、平成14年にスタートした道路標識設置管理士研修を前身としています。平成25年の道路施設老朽化対策を主眼とした道路法改正を契機に、平成26年7月、研修内容に点検・診断業務を加え、名称も「道路標識設置・診断士研修」に変更し、現在に至っています。

○受講資格

研修を受講するためには、全標協の会員で、1級土木施工管理技士の資格が必要です。

○研修日程

研修は5泊6日の合宿形式で例年9月に富士教育訓練センターにおいて開催されています。詳細は全標協ホームページに掲載されます。

○研修内容

科目	主な内容
①一般知識に関する科目	交通人間工学、交通生理学・心理学、道路標識概論、労働基準法・労働安全衛生法・建設業法、道路法・道路交通法、データ管理システム
②専門知識に関する科目	案内・警戒・規制・指示標識、自動車専用道路、設計・施工・管理、制作・検査要領、維持管理・診断、コンクリートの品質・劣化・診断

○試験問題と合格基準

試験問題は50問で4肢択一方式です。合格基準は総合得点60%以上の者となっています。解答は、ホームページにて公表しています。



道路標識設置・診断士制度の拡充に向けた取り組み

本制度は、全標協独自の資格として運営されているため、国や地方公共団体の業務に十分活用されていない状況にあります。他方、老朽化対策としての道路標識の点検・診断では、民間団体が付与する技術者資格の保有者の積極的な活用が求められています。このため全標協では、国土交通省の認定資格である「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」（国土省認定民間資格）の登録を受けるべく取り組みを行っています。

路面標示施工技能士

路面標示施工技能士とは

路面標示施工技能士は、職業能力開発促進法に基づく国家資格で、都道府県職業能力開発協会が実施する技能検定試験（学科試験及び実技試験）に合格した者に厚生労働大臣から「技能士」の資格が与えられます。

路面標示施工技能士は、公共事業及び民間事業において、工事施工の中核として大きな役割を果たし、その技術力は高い評価を受けています。昭和61年以来これまでに1万3,000人を超える技能士が誕生しています。

全標協は、役員等が中央技能検定委員として学科試験問題の作成に携わっているほか、各地の実技試験の運営等の協力を行っています。

路面標示施工技能士のメリット

資格保有者は、建設業法で技術者資格として評価され、「主任技術者」に位置づけられるとともに、経営事項審査において加点対象となります。また、建設業の許可基準で定める「営業所の専任技術者」になることが認められています。さらに、登録基幹技能者講習（路面標示）を受講するための要件の一つにもなっています。

技能検定試験

検定を受けるには、原則3年以上の実務経験が必要ですが、職業訓練歴、学歴等により短縮が可能です。

検定試験（学科及び実技）では、受検者が「溶融ペイントハンドマーカース施工」、「加熱ペイントマシンマーカース施工」のいずれかを選択します。

検定試験は、例年実技試験が6月下旬から8月下旬に、学科試験が9月上旬に行われます。

○検定内容

〔学科試験〕

①路面標示一般②路面標示作図法③路面標示施工法一般④関係法規⑤安全衛生⑥「溶融ペイントハンドマーカース施工法」又は「加熱ペイントマシンマーカース施工法」〔実技試験〕

「溶融ペイントハンドマーカース工事業」又は「加熱ペイントマシンマーカース工事業」



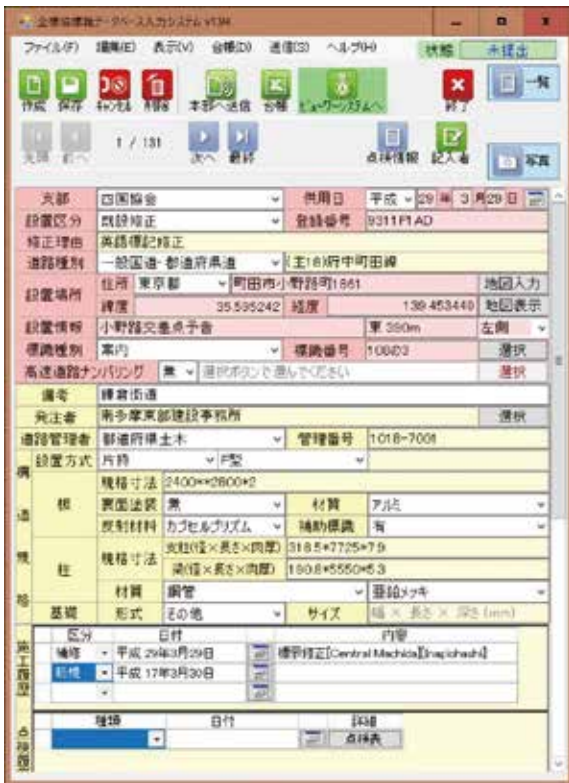
道路標識データ管理システム

平成25年の道路法の改正により、道路施設の老朽化対策の一環として道路標識の点検・診断とそのサイクル化が義務づけられ、併せて点検・診断結果に基づく措置内容等のデータを保存することが要請されています。膨大な数に上る道路標識の各種情報を効率的に管理するためには、今やデータベース化が不可欠となっています。

全標協では、「全標協データベースシステム」の整備を進めており、道路標識の設置場所、管理番号等の基本情報のほか、点検・診断履歴、措置・補修履歴、レイアウト・構造図、現況写真及び標識の位置情報

等を全てデジタル化しています。データのデジタル化により、点検結果及び措置内容の記録や標識台帳の更新等は、短時間での処理が可能となります。

このシステムは、現在、全標協会員において活用されるとともに、道路標識の一元的・効率的な管理が可能なることから、一部の県において導入され、また複数の自治体においても導入の検討がされています。全標協では将来的に、全ての道路管理者や公安委員会等の情報も取り入れ、幅広く活用されることを目指しています。



入力画面（基本情報）



閲覧画面（基本情報）



入力画面（写真）

写真は枚数に制限なく保存可能



閲覧画面（地図）

航空写真及びWeb地図を無償で利用可能

子どもを守ろうプロジェクト

次世代を担う子どもたちを交通事故、犯罪及び災害から守り、子どもたちが健やかに成長することができるように、全標協は「子どもを守ろうプロジェクト」を推進しています。

学校や地方公共団体、関係機関等と連携し、通学路のカラー標示やフェンス、サインなどの安全施設を設置、寄贈するなどのボランティア活動を全国的に展開しています。

運動の効果を高めるため、子どもに路面標示の設置作業に参加してもらうなどして、子どもの安全意識の向上を図っています。



出版物

道路標識ハンドブック



- 改訂
 1965 (昭和40年) 初版
 1967 (昭和42年) 改訂版
 1968 (昭和43年) 3版
 1970 (昭和45年) 新訂版
 1972 (昭和47年) '72版
 1974 (昭和49年) '74版
 1976 (昭和51年) '76版
 1980 (昭和55年) '80版
 1989 (平成元年) '89
 1995 (平成7年) '95
 2004 (平成16年) 2004年版
 2012 (平成24年) 2012年度版
 (平成30年度に改訂予定)

3分冊 (Ⅰ設置、Ⅱ設計・製作・施工・維持、Ⅲ関係法令)

- | | |
|-------------|---------------|
| ① 道路標識の設置 | ④ 道路標識の沿革 |
| ② 設計、製作及び施工 | ⑤ 関係法令 |
| ③ 維持管理 | ⑥ 付録 (標識原図集等) |

道路標示黄色 色見本



警察庁で制定された「道路標示黄色」の色見本シートです。施工後の黄色と比色するために製作しています。

この色見本は2年ごとに更新しています。

路面標示ハンドブック



- 改訂
 1983 (昭和58年) 初版
 1998 (平成10年) 第2版
 2001 (平成13年) 第3版
 2012 (平成24年) 第4版
 (平成30年度に改訂予定)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 路面標示の設置 | ⑤ 関係法令 |
| ② 材料及び施工 | ⑥ 関係通達 |
| ③ 維持管理 | ⑦ 規格、基準等 |
| ④ 沿革及び国際条約 | ⑧ 資料 (寸法図等) |

機関紙 トラフィックサポーター



当協会ホームページではカラー版で閲覧できます。



一般社団法人 **全国道路標識・標示業協会**

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-19 にしかわビル3階
 電話：03(3262)0836 FAX：03(3234)3908
<http://www.zenhyokyo.or.jp>